

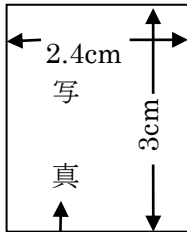
2 宅地建物取引士の申請等

様式第五号（第十四条の三関係）

(A4)

3 1 0

登 録 申 請 書



宅地建物取引業法第19条第1項の規定により、同法第18条第1項の登録を申請します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

岐 阜 県 知 事 殿

郵便番号（500-8384）

申 請 者 住 所 岐 阜 県 岐 阜 市 薮 田 南 5 - 1 4 - 5 3

氏 名 長 良 川 鮎

申請前6か月以内に撮影した無帽、正面、上半身、無背景の縦3.0cm×横2.4cmのカラー写真（裏面に氏名及び撮影年月日を記入）

受付番号

受付年月日

登録番号

* * *

項番 ◎申請者に関する事項

11	フリガナ	ナカラカワ アユ
	氏 名	長 良 川 鮎
	生 年 月 日	H 0 1 年 1 1 月 1 8 日 性 別 2 1.男 2.女
	郵便番号	5 0 0 - 8 7 0 8
	住所市区町村コード	2 1 2 0 1 6 岐 阜 都 道 府 (県) 岐 阜 市 (郡) 区 区 町 村
	住 所	薮 田 南 5 - 1 4 - 5 3
	電 話 番 号	0 5 8 - 2 7 2 - 1 1 1 1
	本籍市区町村コード	2 3 1 0 6 1 愛 知 都 道 府 (県) 名 古 屋 (市) 郡 区 中 (区) 町 村
	本 籍	三 の 丸 三 丁 目 1 番 2 号

確認欄
*

◎実務経験に関する事項

12	実務経験先の免許証番号	2 1 (3) 1 5 4 3 2	商号又は名称	株 式 会 社 司 町 住 宅
	実務経験先での職務内容	営 業	期 間	H 2 6 1 2 0 1 ~ H 2 7 0 8 3 1
	実務経験先の免許証番号	2 1 (5) 1 2 3 4 5	商号又は名称	ヤ ブ タ 不 動 産 株 式 会 社
	実務経験先での職務内容	営 業	期 間	H 2 7 1 0 2 0 ~ H 2 9 0 6 3 0
	実務経験先の免許証番号	()	商号又は名称	
	実務経験先での職務内容		期 間	
	合計	0 2 年 0 5 月		

登録実務講習受講による登録の場合は項番12ではなく項番13に記載します。認定コードは1、認定年月日は講習実施機関の発行する「修了証明書」の交付年月日となります。

確認欄
*

確認欄

*

確認欄

*

◎国土交通大臣の認定に関する事項

13	認 定 コード		認 定 年 月 日		年		月		日
----	---------	--	-----------	--	---	--	---	--	---

◎試験に関する事項

14	合 格 証 書 番 号	1 8 2 1 0 5 5 5	合 格 年 月 日	H - 3 0 年 1 2 月 0 5 日
----	-------------	-----------------	-----------	-----------------------

◎業務に従事する宅地建物取引業者に関する事項

15	商 号 又 は 名 称	ヤ ブ タ 不 動 産 株 式 会 社
	免 許 証 番 号	2 1 (5) 1 2 3 4 5

*

			(フリガナ) 被証明者氏名	ナガラガワ アユ 長 良 川 鮎
実務経験先及び在職期間			証 明 者	
免許証番号	岐阜県知事 (3) 第 15432 号		免許証番号	国土交通大臣 (3) 第 15432 号 岐阜県 知事
商号又は名称	株式会社 司町住宅			
職 務 内 容	営 業		商号又は名称	株式会社 司町住宅
従業者証明書番号	1 2 0 4 0 8			
在 職 期 間	平成 26 年 12 月 1 日から 平成 27 年 8 月 31 日まで 0 年 9 月間		代表者氏名	代表取締役 司 町 一 美
免許証番号	岐阜県知事 (5) 第 12345 号		免許証番号	国土交通大臣 (5) 第 12345 号 岐阜県 知事
商号又は名称	ヤブタ不動産 株式会社			
職 務 内 容	営 業		商号又は名称	ヤブタ不動産 株式会社
従業者証明書番号	1 3 1 0 2 1			
在 職 期 間	平成 27 年 10 月 20 日から 平成 29 年 6 月 30 日まで 1 年 8 月間		代表者氏名	代表取締役 藪 田 茂
免許証番号			免許証番号	国土交通大臣 () 第 号 知事
商号又は名称				
職 務 内 容			商号又は名称	
従業者証明書番号				
在 職 期 間	年 月 日から 年 月 日まで 月 月 月間		代表者氏名	
	在職期間計	2 年 5 月間		

- 1 証明は実務経験先の宅地建物取引業者等が行うものとし、申請者が宅地建物取引業者（法人であるときは、その役員）であるときは、他の宅地建物取引業者等が証明すること。
- 2 証明者が法人である場合においては、代表者が証明すること。
- 3 実務経験先の免許が変更されているときは、区別して記載すること。

誓 約 書

私は、宅地建物取引業法第18条第1項第3号から第12号までに
該当しない者であることを誓約します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

氏 名 長 良 川 鮎

岐 阜 県 知 事 様